

事務事業名	7047 行旅死亡人及び行旅病人取扱事業														
担当組織	健康福祉部					生活支援課					担当	生活支援担当			
組織コード	R7	17	03	00	会計・款・項・目・大・事業・中・事業	R7	01	03	01	01	03	01	記入日	令和 7年 6月16日	
	R6	17	03	00		R6	01	03	01	01	04	01			

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	13	生活困窮者支援の充実										● 対象外		
事業期間	令和3年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	行旅病人及び行旅死亡人取扱法						関連計画 施政方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	戸田市内における行旅病人及び行旅死亡人及び墓地埋葬法により葬祭執行人のいない死亡者													
事業目的	行旅死亡人等の埋火葬を行う。													
事業内容	行旅死亡人の身元調査を実施し、葬祭執行人のいない死亡者に対しては「行旅病人及び行旅死亡人取扱法」に基づき、また、自宅等で死亡した方で、引き取り手がいない場合は、「墓地、埋葬等に関する法律」に基づき、それぞれ埋火葬を行う。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	行旅死亡人取扱	行旅死亡人取扱	行旅死亡人取扱	行旅死亡人取扱	行旅死亡人取扱	
	事業費	287	2,255	2,478	2,478	2,478	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	273	2,224	2,447	2,447	2,447
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	14	31	31	31	31
	人件費	2,275.35	3,213	2,142	2,142	2,142	
	投入 人員	常勤職員	0.35人	0.45人	0.3人	0.3人	0.3人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		2,562	5,468	4,620	4,620	4,620	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	行旅死亡人等発生件数	件	9	2	1	1	—
	事務事業成果①	事案対応件数	件	9	18	7	12	—
目標達成状況の分析	—：未設定 <判断理由> 発生した行旅死亡人の処置であり、目標を設定することはなじまない業務であり、目標値は設定しない。 発生した行旅死亡人全てについて適切に処置を行った。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	—：未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	—：未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	—：未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	—：未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 行旅死亡人の連絡が警察署等関係機関からあった場合には早急に対応していく。

事務事業名	7049 ホームレス総合相談事業													
担当組織	健康福祉部					生活支援課					担当	生活支援担当		
組織コード	R7	17	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	01	01	04	01	記入日	令和 7年 6月13日
	R6	17	03	00		R6	01	03	01	01	05	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補					
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち							再掲施策				○ 対象		
施策	13	生活困窮者支援の充実										● 対象外			
事業期間	令和3年度～令和12年度														
根拠法令 通達等	ホームレスの自立の支援等に関する特別措置法 生活困窮者自立支援法					関連計画 施政方針		ホームレスの自立の支援等に関する基本方針							
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの														
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：														
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：														
対象	戸田市内におけるホームレス及びホームレスとなるおそれのある者														
事業目的	ホームレス等の相談活動を行い、これらの者の抱える問題を把握し、必要な援助が受けられるようにすることにより、その者の自立を支援すること。														
事業内容	ホームレス巡回相談員が市内を巡回し、これらの者と直に面接を行い、日常生活に関する相談等を行う。相談の結果、各種施策の活用にかかる助言、関係機関との連携を行い、必要な支援を行う。														
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()														
行財政改革 の取り組み															

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	ホームレス総合相談事業	ホームレス総合相談事業	ホームレス総合相談事業	ホームレス総合相談事業		
	事業費	5,164	6,025	5,914	5,914	0	
	財源内訳	国庫支出金	2,160	4,510	4,336	4,336	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	30	28	28	0
		一般財源	3,004	1,485	1,550	1,550	0
	人件費	5,785.89	1,785	714	714	0	
	投入 人員	常勤職員	0.89人	0.25人	0.1人	0.1人	0人
		非常勤職員	1.04人	0.64人	1.29人	1.29人	0人
事業費+人件費		10,950	7,810	6,628	6,628	0	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	巡回相談日数	年間の巡回相談日数	200	200	200	130	130
	事務事業成果①	ホームレス減少率	前年度ホームレスからの減少率	114	139	144	76	—
				5	5	5	5	5
				15	5	0	3	—
目標達成状況の分析	C：全ての目標が達成できなかった。 <判断理由> 令和6年度は、巡回相談日数については、一時的な人員の減員もあり前年度より減少した。また、ホームレスの人数は令和5年度末（令和6年3月）は22人だったが、令和6年度末（令和7年3月）には19人となった。近年は、ホームレスの高齢化等の理由で減少傾向であったが、令和6年度についても、前年度から3人の減少となった。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 市内のホームレスのほとんどが荒川河川敷に居住していることから、これまで同様に荒川河川敷を中心に巡回し、訪問及び支援を行っていく。物価高騰の影響による解雇及び事業破綻による失職で、ホームレスが増えることが考えられるが、継続的にホームレスの自立促進に向けて支援していく。 また、公園や高架下などのホームレスに対しても関係機関と連携しながら、現状把握と支援への働きかけを継続していく。

事務事業名	44306 生活困窮者自立支援事業													
担当組織	健康福祉部					生活支援課					担当	支援庶務担当		
組織コード	R7	17	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	01	01	05	01	記入日	令和 7年 6月13日
	R6	17	03	00		R6	01	03	01	01	06	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策	29			● 対象		
施策	13	生活困窮者支援の充実									○ 対象外			
事業期間	令和3年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	生活困窮者自立支援法					関連計画 施政方針								
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input checked="" type="checkbox"/> 施策番号：2-2、3-1													
対象	市内に居住している生活上の問題を抱えている生活困窮者													
事業目的	生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図るため、生活困窮者に対し自立相談支援事業の実施し、自立した生活が営めるよう支援をする。													
事業内容	自立相談支援事業において、相談窓口で生活困窮者の相談を受け、①生活困窮者の抱えている課題を評価・分析し、そのニーズを把握 ②ニーズに応じた支援が計画的かつ継続的に行われるよう、自立支援計画を策定 ③自立支援計画に基づく各種支援が包括的に行われるよう、関係機関との連絡調整を実施。													
実施主体	<input type="checkbox"/> 市による単独直営 <input checked="" type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input checked="" type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	自立相談支援事業等の各支援事業を実施する。					
	事業費	28,084	44,447	44,473	44,473	44,473	
	財源内訳	国庫支出金	22,489	30,169	28,187	28,187	28,187
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	5,595	14,278	16,286	16,286	16,286
	人件費	2,860.44	2,856	3,141.6	3,141.6	3,141.6	
	投入 人員	常勤職員	0.44人	0.4人	0.44人	0.44人	0.44人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		30,944	47,303	47,615	47,615	47,615	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	相談件数	年間延べ相談件数	件	850	870	890	300	300
	事務事業成果①	支援対象者件数	プラン作成件数	件	858	317	292	237	—
	総合戦略KPI①	支援対象者件数	プラン作成件数	件	62	63	64	65	66
					76	79	107	36	—
					62	63	64	65	66
				76	79	107	36	—	
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 物価高騰の影響により、相談においては、住居確保給付金や社会福祉協議会が行っている緊急小口資金等の相談件数も多くあった。 プラン作成については、相談者と調整した結果、目標値を達成することができた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	A：受益・負担は十分な検討、見直しを実施している。 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	令和5年度から任意事業である「就労準備支援事業」や「家計改善支援事業」を実施した。
令和7年度に実施する取組内容	引き続き必須事業である「生活困窮者自立相談支援事業」、「住居確保給付金給付事業」とともに、任意事業である「就労準備支援事業」、「家計改善支援事業」に新たに「被保護者地域居住支援事業」を加え事業を継続していく。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 市民への周知活動に努めるとともに、関係各所と連携を図りながら支援を行っていく。 また、令和7年度においても必須事業である「生活困窮者自立相談支援事業」、「住居確保給付金給付事業」とともに、任意事業である「就労準備支援事業」や「家計改善支援事業」を行い、また新たに「被保護者地域居住支援事業」を加え、困窮者に対する複合的な支援を継続的に実施していく。

事務事業名	44689 住居確保給付金													
担当組織	健康福祉部					生活支援課					担当	支援庶務担当		
組織コード	R7	17	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	01	01	05	02	記入日	令和 7年 6月13日
	R6	17	03	00		R6	01	03	01	01	06	02		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補						
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち					再掲施策					○ 対象				
施策	13	生活困窮者支援の充実										● 対象外				
事業期間	令和3年度～令和12年度															
根拠法令 通達等	生活困窮者自立支援法					関連計画 施政方針										
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの															
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：															
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：															
対象	離職等により経済的に困窮し、住居喪失者又は住居喪失のおそれのある者で、法的支給要件を満たしている者															
事業目的	離職等により経済的に困窮し、住宅を喪失した者又は住宅を喪失するおそれのある者に対し、家賃相当分及び転居費用相当分の住居確保給付金を支給することにより、これらの者の住宅及び就労機会の確保に向けた支援を行う。															
事業内容	支援対象者に対し、家賃相当分及び転居費用相当分の住居確保給付金を支給することにより生活を安定させ、就労機会の確保に向けた支援を行っていく。															
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3ㄗ・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()															
行財政改革 の取り組み																

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	住居確保給付金の支給	住居確保給付金の支給	住居確保給付金の支給	住居確保給付金の支給	住居確保給付金の支給	
	事業費	3,878	9,502	9,502	9,502	9,502	
	財源内訳	国庫支出金	2,054	7,095	7,115	7,115	7,115
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	1,824	2,407	2,387	2,387	2,387
	人件費	1,885.29	4,284	2,070.6	2,070.6	2,070.6	
	投入 人員	常勤職員	0.29人	0.6人	0.29人	0.29人	0.29人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		5,763	13,786	11,573	11,573	11,573	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	相談件数	相談受付件数	140	150	150	100	100
	事務事業成果①	支給件数	延べ支給件数	143	158	117	134	—
				20	620	620	162	162
				620	379	127	61	—
目標達成状況の分析	<p>C：全ての目標が達成できなかった。</p> <p><判断理由></p> <p>相談件数については、目標値に対して実績が上回った。</p> <p>また、支給件数についても、物価高騰の影響を踏まえ目標値を実績ベースで設定したが、目標値を下回る結果となった。</p>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。
	A	A	A	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。
	A	A	A	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。
	B	B	B	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。
	B	B	B	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<p><方向性の判断理由・取組方針></p> <p>国が提唱する第2のセーフティーネットとしての事業の一端であり、今後も生活困窮者自立支援制度との連携を図り、効果的に事業を実施していく。</p>

事務事業名	7046 生活資金貸付事業													
担当組織	健康福祉部					生活支援課					担当	支援庶務担当		
組織コード	R7	17	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	01	01	98	98	記入日	令和 7年 6月13日
	R6	17	03	00		R6	01	03	01	01	03	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補				
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				● 対象		
施策	13	生活困窮者支援の充実										○ 対象外		
事業期間	令和3年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	戸田市生活資金貸付条例 戸田市生活資金貸付条例施行規則					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	市内に居住し、住民基本台帳法により住民登録されている低所得世帯													
事業目的	低所得世帯に対し、資金の貸付と必要な援助指導を行うことにより、その経済的自立と生活意欲の助長促進を図り安定した生活を営ませる。													
事業内容	1世帯当り、限度額100,000円以内とし、貸付期間36ヶ月以内（据え置き期間6ヶ月を含む）、分割返済、無利子の貸付制度である。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託（ <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO） <input type="checkbox"/> 協働・協力（ ）													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額（千円）	令和7年度 予算額（千円）	令和8年度 計画額（千円）	令和9年度 計画額（千円）	令和10年度 計画額（千円）	
事業の 予算・実績	主な事業内容	生活資金貸付					
	事業費	102	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	102	0	0	0	0
	人件費	3,835.59	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	0.59人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		3,938	0	0	0	0	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動①	相談件数	年間通して相談のあった件数	3	3	3	1	0
	事務事業成果①	貸付件数	貸付を行った件数	0	2	0	1	—
				1	1	1	1	0
				0	0	0	1	—
目標達成状況の分析	A：全ての目標を達成した。 <判断理由> 社会福祉協議会が行っている緊急小口資金等貸付事業があることもあり、本市の生活資金貸付事業についての利用はなく、活動指標及び成果指標の達成には至らなかった。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	B：施策の目標達成に貢献している。 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	前年度からの継続で生活資金貸付の債権回収を進めているが、令和6年度295,000円の未納額となった。
令和7年度に実施する取組内容	社会福祉協議会が行っている緊急小口資金等貸付事業等で代替可能な市単独事業であるため、令和7年4月1日付で戸田市生活資金貸付条例施行規則が廃止され本事業は終了となった。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 前年度までの未納額については、今後も引き続き督促手続きを行うなど債権回収に努め、債権管理を適正に行う。

事務事業名	54705 低所得者支援及び定額減税補足給付金事業													
担当組織	健康福祉部					生活支援課					担当	支援庶務担当		
組織コード	R7	17	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	01	10	01	01	記入日	令和 7年 6月13日
	R6	17	03	00		R6	01	03	01	08	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				● 対象		
施策	13	生活困窮者支援の充実										○ 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等	令和6年度戸田市低所得者支援及び定額減税補足給付金（調整給付）支給事務実施要綱						関連計画 施政方針							
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	政府のデフレ完全脱却のための総合経済政策として、低所得者支援及び定額減税を補足する給付金事業を実施する。													
事業内容	①令和6年度に実施する所得税/個人住民税所得割の定額減税を十分に受けられない方に対し、当該上回る額の合算額を基礎として一万円単位で切り上げて算定した額を給付する。 ②新たな令和6年度住民税非課税等世帯に対して一世帯当たり十万円を給付する。 ③②の世帯の子どもに対して、児童一人当たり五万円を加算し給付する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額 (千円)	令和7年度 予算額 (千円)	令和8年度 計画額 (千円)	令和9年度 計画額 (千円)	令和10年度 計画額 (千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	低所得者支援 及び定額減税 補足給付金事 業					
	事業費	966,112	0	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	966,112	0	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	10,076.55	0	0	0	0	
	投入 人員	常勤職員	1.55人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		976,189	0	0	0	0	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1 現状で継続 <input type="radio"/> 2 拡大して継続 <input type="radio"/> 3 縮小して継続 <input type="radio"/> 4 他事業と統合 <input type="radio"/> 5 休止 <input type="radio"/> 6 その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 本給付金は、今回限りとされており、令和5年所得等を基にした令和6年分推計所得税を用いて算出し定額減税可能額を上回った対象者へ調整給付金を支給し終了。 ただし、令和6年分所得税及び定額減税の実績額等が確定した後、調整給付に不足が生じる場合に、令和7年度中に追加で不足分の給付を行うこととなる。

事務事業名	21169 生活保護事務費													
担当組織	福祉部					生活支援課					担当	生活支援担当		
組織コード	R7	17	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	03	01	02	01	記入日	令和 7年 6月16日
	R6	17	03	00		R6	01	03	03	01	02	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	13	生活困窮者支援の充実									● 対象外			
事業期間	令和3年度～令和12年度													
根拠法令 通達等	生活保護法						関連計画 施政方針							
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象	戸田市内に居住する生活困窮者及び生活保護の被保護者													
事業目的	市民あるいは市内の住所不定者であって、生活に困窮している者の最低限度の生活を保障する。また、被保護者の自立の可能性を見出し、その能力を生かして社会生活に適應できるよう援助していく。													
事業内容	①生活困窮者の相談・助言及び生活保護の申請受理 ②被保護者の資産・能力・他法他施策の活用・指導 ③被保護者の自立支援													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	生活保護事務費	生活保護事務費	生活保護事務費	生活保護事務費	生活保護事務費	
	事業費	112,784	69,959	58,895	58,895	58,895	
	財源内訳	国庫支出金	40,428	31,693	21,561	21,561	21,561
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	1,984	2,370	1,960	1,960	1,960
		一般財源	70,372	35,896	35,374	35,374	35,374
	人件費	20,413.14	21,205.8	22,419.6	22,491	22,491	
	投入 人員	常勤職員	3.14人	2.97人	3.14人	3.15人	3.15人
		非常勤職員	2人	2人	2人	2人	2人
事業費+人件費		133,197	91,165	81,315	81,386	81,386	

3. 目標達成状況 <CHECK>

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績	
目標達成状況	事務事業活動①	訪問回数	件	4,546	4,546	4,546	4,625	4,546	
	事務事業成果①	自立世帯数	世帯	調査件数	1,598	2,167	4,272	4,337	—
				自立し生活保護を廃止した世帯数	50	50	50	23	23
					16	31	21	39	—
目標達成状況の分析		B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 世帯類型に基づき策定した計画訪問回数 4,625回に対して訪問回数の実績が 1回4,337となり、目標をやや下回った。就労等による自立世帯数は、39件となり目標を上回った。就労支援のほか、年金の受給を促す指導・支援が実績に結び付いた。							

4. 評価結果 <CHECK>

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：経費は適正な範囲である。 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：事業手法は工夫され、非常に効率的・効果的である。 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 <ACTION>

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 <ACTION>

事業の方向性・取組方針	<input checked="" type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 生活保護受給者への支援を効果的に実施して、自立へ繋げていく。 また、生活困窮者自立支援制度等、他法を積極的に活用して事業費を抑制していくとともに、必要な人員の確保、事務フローの見直し等を行っていく。

事務事業名	20797 生活保護扶助費													
担当組織	健康福祉部					生活支援課					担当	支援庶務担当		
組織コード	R7	17	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	03	03	02	01	01	記入日	令和 7年 6月13日
	R6	17	03	00		R6	01	03	03	02	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ										実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策	29			○ 対象	
施策	13	生活困窮者支援の充実										● 対象外	
事業期間	令和3年度～令和12年度												
根拠法令 通達等	生活保護法					関連計画 施政方針							
事業区分	<input checked="" type="radio"/> 法定受託事務 <input type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの												
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：												
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：												
対象	生活保護の要保護者及び被保護者												
事業目的	生活困窮者の最低限度の生活保障及び自立支援												
事業内容	生活保護の被保護者（世帯主）に対し、毎月1回定期的に生活保護費を支給する。また、医療扶助及び介護扶助は医療券及び介護券等を交付する現物給付である。												
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()												
行財政改革 の取り組み													

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	保護費の支給、医療券・介護券等の交付	保護費の支給、医療券・介護券等の交付	保護費の支給、医療券・介護券等の交付	保護費の支給、医療券・介護券等の交付	保護費の支給、医療券・介護券等の交付	
	事業費	4,773,691	5,169,362	5,257,479	5,257,479	5,257,479	
	財源内訳	国庫支出金	3,530,087	3,854,521	3,920,609	3,920,609	3,920,609
		県支出金	120,220	120,509	147,115	147,115	147,115
		起債	0	0	0	0	0
		その他	46,185	40,000	30,000	30,000	30,000
		一般財源	1,077,199	1,154,332	1,159,755	1,159,755	1,159,755
	人件費	10,986.69	10,353	12,066.6	12,066.6	12,066.6	
	投入 人員	常勤職員	1.69人	1.45人	1.69人	1.69人	1.69人
		非常勤職員	0.5人	0.7人	0.5人	0.5人	0.5人
事業費+人件費		4,784,678	5,179,715	5,269,546	5,269,546	5,269,546	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況	事務事業活動① 保護世帯数	延べ保護世帯数	世帯	22,470	22,650	22,660	22,670	22,680
	事務事業活動② 保護人員	延べ保護人員	延べ人	22,639	22,665	22,863	22,788	—
				28,170	28,200	28,220	28,240	28,270
				27,819	27,613	27,805	27,651	—
目標達成状況の分析	B：いずれかの目標を達成した。 <判断理由> 保護世帯数の目標指数は達成したが、保護人員は未達成となった。保護世帯数・保護人員ともに概ね横ばいの状態が続いている。物価高騰の影響等もあり、今後も増加傾向が推察される。							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	A：施策の目標達成に大いに貢献している。 <判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	A：経費の精査が十分になされている。 <判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	B：事業手法は適正な内容である。 <判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	B：受益・負担は適正な範囲である。 <判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	重点戦略2 テーマ① 取組名：効率的な会議実施手法の実践 内容：課内での会議でモニターを活用し、会議資料のペーパーレス化を図る。

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input checked="" type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 生活保護受給者への支援をより効果的に実施し、就労にむけた支援を行い自立へ繋げていくなど、生活困窮者自立支援制度との連携を行っていく。また、物価高騰の影響等により生活困窮者が増加している中で、現在国の基準を大幅に下回り不足しているケースワーカーの増員を図りながら、増加する事務に対応できる体制を整備していく必要がある。

事務事業名	55190 令和6年度戸田市物価高騰対策給付金事業													
担当組織	健康福祉部					生活支援課					担当	支援庶務担当		
組織コード	R7	17	03	00	会計・款・項・目・大事業・中事業	R7	01	xx	xx	xx	xx	00	記入日	令和7年6月13日
	R6	17	03	00		R6	01	03	01	10	01	01		

1. 事務事業の概要 <PLAN>

総合振興計画上の位置づけ											実施計画候補			
基本目標・考え方	03	共に生き、支え合い、安心して暮らせるまち						再掲施策				○ 対象		
施策	13	生活困窮者支援の充実										● 対象外		
事業期間														
根拠法令 通達等	令和6年度戸田市物価高騰対策給付金支給事務実施要綱					関連計画 施政方針								
事業区分	<input type="radio"/> 法定受託事務 <input checked="" type="radio"/> 自治事務のうち義務的なもの <input type="radio"/> 自治事務のうち任意のもの													
強靱化計画	<input type="checkbox"/> リスクシナリオ番号：													
総合戦略	<input type="checkbox"/> 施策番号：													
対象														
事業目的	政府による国民の安心・安全と持続的な成長に向けた新たな総合経済対策における物価高への支援として、令和6年度住民税非課税世帯を対象とした給付金事業を実施する。													
事業内容	①令和6年度住民税非課税等世帯に対して、一世帯当たり三万円を給付する。 ②令和6年度低所得者の子育て世帯に対して、児童一人当たり二万円を加算し給付する。													
実施主体	<input checked="" type="checkbox"/> 市による単独直営 <input type="checkbox"/> 委託 (<input type="checkbox"/> 3ㄗ・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> 市民・NPO) <input type="checkbox"/> 協働・協力 ()													
行財政改革 の取り組み														

2. 事業費 <DO>

		令和6年度 執行額(千円)	令和7年度 予算額(千円)	令和8年度 計画額(千円)	令和9年度 計画額(千円)	令和10年度 計画額(千円)	
事業の 予算・実績	主な事業内容	戸田市物価高騰対策給付金事業	戸田市物価高騰対策給付金事業				
	事業費	310,701	152,745	0	0	0	
	財源内訳	国庫支出金	310,701	152,745	0	0	0
		県支出金	0	0	0	0	0
		起債	0	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0	0
		一般財源	0	0	0	0	0
	人件費	0	0	0	0	0	
	投入人員	常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
		非常勤職員	0人	0人	0人	0人	0人
事業費+人件費		310,701	152,745	0	0	0	

3. 目標達成状況 **<CHECK>**

指標名		説明・算定式	単位	R3目標 R3実績	R4目標 R4実績	R5目標 R5実績	R6目標 R6実績	R7目標 R7実績
目標達成状況								
目標達成状況の分析	- : 未設定 <判断理由>							

4. 評価結果 **<CHECK>**

施策への貢献度	評価結果			施策の目標達成に向けて貢献しているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
経費水準	評価結果			事業費・人件費の水準は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
事業手法	評価結果			事業手法は適正か。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	4年度	5年度	6年度	- : 未設定
	-	-	-	<判断理由>

5. 事業の見直し・行財政改革の取組内容 **<ACTION>**

令和6年度に実施した取組内容・効果	
令和7年度に実施する取組内容	

6. 令和8年度の方向性・取組方針 **<ACTION>**

事業の方向性・取組方針	<input type="radio"/> 1現状で継続 <input type="radio"/> 2拡大して継続 <input type="radio"/> 3縮小して継続 <input type="radio"/> 4他事業と統合 <input type="radio"/> 5休止 <input type="radio"/> 6その他見直し <input type="radio"/> 令和8年度で終了 <input checked="" type="radio"/> 令和7年度で終了 <input type="radio"/> 令和6年度で終了
	<方向性の判断理由・取組方針> 本給付金は今回限りとしており、令和6年度に繰越明許を設定。令和6年度住民税非課税世帯を対象に一世帯当たり三万円、その世帯の子どもに対して一人当たり二万円の給付を行うため、令和7年1月から事業を開始し令和7年5月末をもって申請受付終了となり、本事業は終了。